

## 平成18年度 補完的課題

「高度安全実験（BSL-4）施設を必要とする新興感染症対策に関する調査研究」

## 中間報告

## “BSL-4 施設建設による新興・再興感染症研究体制強化の必要性”

1. 新興・再興感染症連携施策群の目標は、新興・再興感染症に対する脅威から国民の安心・安全を確保するための研究体制の構築であり、総合科学技術会議の安心・安全PTでも強く要望されているところである。この目標達成のために、①ワクチン等の開発や、迅速診断系などの疾患横断的な基盤技術の開発の推進、②野生動物や昆虫における病原巣のサーベイランスを恒常的に行う研究体制の強化、③発生国等、海外と国内研究拠点との連携強化、④多目的な共同実験型の高度安全実験（BSL-4、バイオ・セーフティー・レベル4）施設の整備についての検討、⑤感染症研究の人材育成、等を実施することとされている。

2. ④の高度安全実験（BSL-4）施設整備の問題は、日本の感染症対策上残されている、速やかな政治的解決が求められる大きな問題である。その理由は、これまで米国等が全面的に協力してくれた BSL-4 病原体による感症の診断・研究等が、2001 年の米国でのテロ以来その道は完全に閉ざされているからである。加えて、交通網の発達により地球上のヒト・動物・物資の移動が激しい現在、アジア・アフリカで局地的に流行している最もリスクの高い病原体（エボラ出血熱ウイルス、天然痘ウイルス等を含む BSL-4 病原体）に対する十分な感染症対策が、我が国ではそれに対する施設が整備されていないために出来ない状況にある。

3. 世界には、米国、欧州、オーストラリアのみでなく、インド、台湾、南

アフリカ、ガボン等のアフリカ・アジアの国々を含む十数カ国に、また、いくつかの国では数カ所に、既に 30 以上の BSL-4 施設が整備されており、感染症の対策および基盤研究に使用されている。

4. 日本には、1981 年に国立感染症研究所の村山庁舎に BSL-4 施設が建設されているが、建設後間もなく地元市議会の反対等で BSL-4 施設としては稼働出来ずに現在に至っている。建設後 25 年以上を経た現在、新しい感染症の広域での登場やバイオテロ等の問題により、世界の情勢は BSL-4 施設の稼働なしに感染症対策は考えられない状況になっている。

5. 一方、これら BSL-4 病原体による感染症の脅威を積極的に減らし国民の健康を守る観点から、また、国際貢献の観点からも、確定診断のための村山 BSL-4 施設の稼働のみでは十分でなく、病原体の基礎研究・動物を用いた治療法やワクチンの開発研究等が出来る新しい BSL-4 施設が必要不可欠になって来ている。

6. この様な状況下で、平成 18 年度の補完的課題「BSL-4 施設を必要とする新興感染症対策」が実施され、来年度が課題の最終年度になる。この課題は、国立感染症研究所の倉根一郎部長を課題代表者とした 4 つのサブグループからなり、北海道大学、東京大学、長崎大学、国立感染症研究所、動物衛生研究所、科学警察研究所等からの BSL-4 病原体を扱っている日本中の殆ど全て（13 研究グループ）の専門家、国立感染症研究所、動物衛生研究所、大阪大学の安全実験施設・設備・維持管理の専門家、且つ、順天堂大学のリスクコミュニケーションの専門家が参加している。これまでの活動により、新設されるべき BSL-4 施設の理想状況が纏まりつつある。

7. この課題の要点は、「確定診断に特化された既存の BSL-4 施設のみでなく、病原体の基礎研究・動物を用いた治療法やワクチン開発研究等が出来る新しい

BSL-4 施設の建設が必要不可欠である。」という一点になる。このことが活用され、新しい BSL-4 施設建設が平成 21 年度以降の科学技術政策で実現されなければ、我が国の感染症対策の体制構築の問題は更に遅延することになる。